明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

令和元年
７月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第四〇号から第六一号まで
号外　第五四号から第八一号まで
特第三号から特第四号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
◇――◇
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

詔書

令和元年七月二十一日に参議院議員の通常選挙を施行することを公示する詔書　四　二
令和元年八月一日に、国会の臨時会を東京に召集する詔書　二九特4　一

政令

五一　金融庁組織令の一部を改正する政令　一　二
五二　厚生労働省組織令の一部を改正する政令　五　二
五三　環境影響評価法施行令の一部を改正する政令　五　二
五四　食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令　一二　二
五五　卸売市場法施行令の一部を改正する政令　一二　二
五六　貿易保険法施行令の一部を改正する政令　一二　三
五七　中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一二　三
五八　中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令　一二　三
五九　検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令の一部を改正する政令　一九　二
六〇　更生保護法施行令の一部を改正する政令　一九　二
六一　災害弔慰金の支給等に関する法律施行令及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部を改正する政令　一九　二
六二　航空機製造事業法施行令の一部を改正する政令　一九　三
六三　行政機関職員定員令の一部を改正する政令　二六　二
六四　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の調査手続における参考人及び鑑定人の旅費及び手当に関する政令の一部を改正する政令　二六　二
六五　電波法による旅費等の額を定める政令の一部を改正する政令　二六　二
六六　在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令　二六　二
六七　金融商品取引法の審判手続等における参考人及び鑑定人の旅費及び手当に関する政令の一部を改正する政令　三一80　二
六八　公認会計士法の審判手続における参考人及び鑑定人の旅費及び手当に関する政令の一部を改正する政令　三一80　一〇
六九　雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令　三一80　九

条約

一　司法修習生に関する規則の一部を改正する規則　九　二
二　民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則　九　二
三　家事事件手続規則の一部を改正する規則　九　二
四　投資の促進及び保護に関する日本国とアルゼンチン共和国との間の協定　二六76　四
五　所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とクロアチア共和国との間の協定　二六76　五一
六　所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスペイン王国との間の条約　二六76　七五
七　中央北極海における規制されていない公海漁業を防止するための協定　二六76　二〇

最高裁規則

内閣官房令

三　標準的な官職を定める政令に規定する内閣官房令で定める標準的な官職等を定める内閣官房令の一部を改正する内閣官房令　九　二

府令

○内閣府
一八　金融庁組織規則の一部を改正する内閣府令　一　54　四
一九　国家戦略特別区域法施行規則の一部を改正する内閣府令　一二　65　二
二〇　銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令　一二　65　二
二一　沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令　一六　二
二二　災害弔慰金の支給等に関する法律の規定に基づく災害援護資金の償還免除に関する内閣府令　一九　三

府令・省令

○内閣府、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省
二　フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令の一部を改正する命令　一　54　六